

平成 25 年度税制改正（租税特別措置）要望事項（新設・拡充・延長）

（経済産業省）

制度名	法人税率の引下げ（地方法人課税のあり方の検討）	
税目	法人税（地方法人特別税）	
要望の内容	<p>・ 特例措置の対象（現行制度の概要）</p> <div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 20px;"> <p><b>法人住民税</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>均等割</li> <li>法人税割</li> </ul> </div> <div> <p>資本金等の額等に応じて定額の負担を求める。</p> <p>[税率] 道府県民税 : 2～80万円 市町村民税 : 5～300万円</p> </div> </div> <div style="margin-top: 20px; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> <p>法人税額に応じた負担を求める。</p> <p>[税率] 道府県民税 : 法人税額の 5% 市町村民税 : 法人税額の 12.3%</p> </div> <p><b>法人事業税</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ <u>電気供給業・ガス供給業・保険業以外の事業</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>資本金 1 億円超の普通法人</u> (外形課税対象法人)                             <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px; margin-left: 10px;">                                 所得割（税率：2.9%）※年 800 円超の所得                                  外形標準課税（付加価値割：0.48%、資本割：0.2%）                             </div> </li> <li>・ <u>資本金 1 億円以下の普通法人</u> (所得割（税率：5.3%） ※年 800 万円超の所得)</li> </ul> </li> <li>○ <u>電気供給業・ガス供給業・保険業</u> (収入割（税率：0.7%）)</li> </ul> <p><b>地方法人特別税</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ <u>電気供給業・ガス供給業・保険業以外の事業</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>資本金 1 億円超の普通法人</u> (外形課税対象法人) (基準法人所得割額 × 148%)</li> <li>・ <u>資本金 1 億円以下の普通法人</u> (基準法人所得割額 × 81%)</li> </ul> </li> <li>○ <u>電気供給業・ガス供給業・保険業を営む法人</u> (基準法人収入割額 × 81%)</li> </ul> <p>※ 平成 20 年度税制改正時、税制の抜本的な改革において偏在性の小さい地方税体系の構築が行われるまでの間の措置として、法人事業税の税率引下げを行うとともに、地方法人特別税が創設された。</p> <p>地方法人特別税は税制の抜本的な改革において偏在性の小さい地方税体系の構築が行われるまでの間の措置であることに鑑み、今般、社会保障・税一体改革法が成立したことを踏まえ、法人実効税率を主要国並みに段階的に引き下げるべく、地方法人特別税の廃止を含め、地方法人課税のあり方を見直す。</p>	
	平年度の減収見込額 (制度自体の減収額)	ー 百万円 ( ー 百万円)

<p>新設・拡充又は延長を必要とする理由</p>	<p>(1) 政策目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>法人実効税率を主要国並みに引き下げるべく地方法人課税のあり方を見直すことにより、日本に立地する企業の競争力強化と外資系企業の立地促進、国内雇用の確保を図る。</li> </ul> <p>(2) 施策の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災と急激な円高を契機に、産業空洞化とそれによる雇用喪失の懸念が強まっており、国内の企業立地の環境改善が急務。</li> <li>このため、税制抜本改革の議論において、国際的に高い水準にある我が国の法人実効税率を主要国並みに引き下げるべく、地方法人課税のあり方を見直す必要がある。</li> <li>また、その際、例えば以下のような指摘に留意しつつ、検討していく必要がある。             <ol style="list-style-type: none"> <li>法人所得の地理的偏在により、自治体間の格差につながっている。</li> <li>他の税項目に比べ変動が大きく、自立的・安定的な地域的経営を行う基幹税として問題がある。</li> <li>選挙権を行使できない法人に対して、自治体が超過課税を行っている。</li> <li>国税と地方税の計算方法の相違等により、事務負担が過大であることや、連結納税制度がなく損益通算ができない等の問題がある。</li> </ol> </li> <li>さらに、税制改正に伴う経済への悪影響を最小限にとどめるよう、経済界の負担の軽減が不可欠。</li> </ul>
<p>今回の要望に関連する事項</p>	<p>合理性</p> <p>政策体系における政策目的の位置付け</p> <p>1. 経済成長</p> <p>(関連する閣議決定等)</p> <p>○ 社会保障・税一体改革法（平成 24 年 8 月 10 日成立）（抄）</p> <p>第七条 三</p> <p>法人課税については、平成二十七年度以降において、雇用及び国内投資の拡大の観点から、実効税率の引下げの効果及び主要国との競争上の諸条件等を検証しつつ、その在り方について検討すること。</p> <p>第七条 五</p> <p>地方税制については、次に定めるとおり検討すること。</p> <p>イ 地方法人特別税及び地方法人特別譲与税について、税制の抜本的な改革において偏在性の小さい地方税体系の構築が行われるまでの間の措置であることを踏まえ、税制の抜本的な改革に併せて抜本的に見直しを行う。</p> <p>ロ 税制の抜本的な改革による地方消費税の充実と併せて、地方法人課税の在り方を見直すことにより税源の偏在性を是正する方策を講じることとし、その際には、国と地方の税制全体を通じて幅広く検討する。</p> <p>○ 新成長戦略（平成 22 年 6 月 18 日閣議決定）（抄）</p> <p>Ⅲ. アジア展開における国家戦略プロジェクト</p> <p>7. 法人実効税率引下げとアジア拠点化の推進等</p> <p>日本に立地する企業の競争力強化と外資系企業の立地促進のため、法人実効税率を主要国並みに引き下げる。（略）雇用の確保及び企業の立地環境の改善が緊急の課題であることも踏まえ、税率を段階的に引き下げる。（略）</p> <p>これにより、日本に立地する企業の競争力を向上させ、雇用</p>

			<p>増につなげる。また、高付加価値型外資企業の立地促進等により外資企業による雇用倍増を実現し、対内直接投資を倍増させる。</p> <p>(別表) 成長戦略実行計画工程表 2020年までに実現すべき成果目標 企業の競争力強化・国内立地の促進 自律的経済成長の実現、国内雇用の確保</p> <p>○ 地方法人特別税等に関する暫定措置法（平成二十年四月三十日法律第二十五号）（抄） （趣旨） 第一条 この法律は、税制の抜本的な改革において偏在性の小さい地方税体系の構築が行われるまでの間の措置として、法人の事業税（地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）の規定により法人の行う事業に対して課する事業税をいう。以下同じ。）の税率の引下げを行うとともに、地方法人特別税を創設し、その収入額に相当する額を地方法人特別譲与税として都道府県に対して譲与するために必要な事項を定めるものとする。</p> <p>○ 所得税法等の一部を改正する法律（平成二十一年法律第十三号）附則（抄） （税制の抜本的な改革に係る措置） 第百四条 第三項 第一項の措置は、次に定める基本的方向性により検討を加え、その結果に基づいて講じられるものとする。 二 法人課税については、国際的整合性の確保及び国際競争力の強化の観点から、社会保険料を含む企業の実質的な負担に留意しつつ、課税ベース（課税標準とされるべきものの範囲をいう。第五号において同じ。）の拡大とともに、法人の実効税率の引下げを検討すること。 七 地方税制については、地方分権の推進及び国と地方を通じた社会保障制度の安定財源の確保の観点から、地方消費税の充実を検討するとともに、地方法人課税の在り方を見直すことにより、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築を進めること。</p>
		<p>政策の達成目標</p> <p>租税特別措置の適用又は延長期間</p> <p>同上の期間中の達成目標</p> <p>政策目標の達成状況</p>	<p>企業の競争力強化・国内立地の促進、国内雇用の確保</p> <p>恒久措置</p> <p>企業の競争力強化・国内立地の促進、国内雇用の確保</p>
有効性	要望の措置の適用見込み		

	要望の措置の 効果見込み (手段としての有効性)	企業の立地環境の改善により、企業の競争力強化、外資系企業の立地促進、国内雇用の確保等の効果が見込まれる。
相 当 性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	—
	予算上の措置等の要求内容及び金額	—
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	—
	要望の措置の妥当性	新成長戦略（平成 22 年 6 月 18 日閣議決定）に掲げられた法人実効税率の主要国並みの水準への段階的引下げのためには、平成 23 年度税制改正法で規定された法人実効税率の 5%引下げ（国税の 4.5%引下げ）に加え、地方法人課税においても措置が必要。
こ れ ま だ の 租 税 特 別 措 置 の 適 用 実 績 と 効 果 に 関 連 す る 事 項	租税特別措置の適用実績	—
	租税特別措置の適用による効果 (手段としての有効性)	—
	前回要望時の達成目標	—
	前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由	—
	これまでの要望経緯	継続要望（検討事項）